

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
 コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大福

(氏名) 江里口俊文
 (氏名) 田畑友三

TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,021	1.0	281	△0.0	202	4.6	127	2.7
21年12月期第3四半期	5,960	2.6	281	751.5	193	—	124	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	12.48	—
21年12月期第3四半期	12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	22,137	—	10,106	—	45.7	—	989.06	—
21年12月期	22,535	—	10,059	—	44.6	—	984.50	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 10,106百万円 21年12月期 10,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00
22年12月期	—	2.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)前期末の配当金には、記念配当1円が含まれております。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	7,700	1.7	310	1.6	200	5.4	110	△3.5	10.77	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 10,346,683株 21年12月期 10,346,683株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 128,714株 21年12月期 128,519株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 10,218,056株 21年12月期3Q 10,231,074株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2P「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、高速道路料金の休日割引制度効果による遠距離からの来園者増加や、韓国人の宿泊及びゴルフ利用の回復などが見受けられました。しかしながら、急速な為替レートの変動や雇用情勢の悪化懸念など依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各事業それぞれの目標を達成するために、お客様のニーズを、細部に渡り徹底的に洗い出し、かつ、目まぐるしく変わる消費動向に対応するために、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

そのような取り組みの結果、ゴルフ事業におきましては、例年になく猛暑の夏の悪影響や他競合施設との競争激化等により伸び悩みましたものの、遊園地事業及びホテル事業や土木・建設事業など、堅調な実績を上げることができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,021,656千円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益281,684千円（前年同期比0.0%減）、経常利益202,929千円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益127,477千円（前年同期比2.7%増）となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,021,656	5,960,218	61,438	1.0
営業利益	281,684	281,813	△128	△0.0
経常利益	202,929	193,986	8,942	4.6
四半期純利益	127,477	124,162	3,315	2.7

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

① 遊園地事業

九州の遊園地では、春休みやゴールデンウィークを中心に順調な集客を図ることができた第2四半期累計期間（1月～6月）に引き続き、猛暑でありました7月8月も高速道路料金の休日割引制度による遠距離客の増加傾向が持続し、また、プール入場者の増加やさのよいファイアーカーニバル、お盆期間中の入場者増加などにより好調に推移いたしました。9月には、昨年にもありました5連休（シルバーウィーク）が本年は3連休となる減少要因がありましたものの、売上高は前年同期比36,099千円増加（+1.3%）の2,861,563千円となりました。

北海道の遊園地におきましても、九州と同様に好調でありました第2四半期累計期間に引き続き、高速道路無料化社会実験で旭川方面から遊園地が所在する岩見沢までが6月末より無料となりました効果や、7月17・18日に遊園地内を含む「いわみざわ公園」エリアの3ステージで40組以上の有名なミュージシャンが参加し開催され2日間で2万人を超える人々が全国から集まりました「JOIN ALIVE」で、遊園地内会場使用料や遊具・売店売上等が生じたことなどにより、7月8月も好調に推移いたしました。9月には九州同様に連休日数減少による減少要因がありましたものの、売上高は前年同期比14,738千円増加（+2.7%）の568,553千円となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当遊園地事業の売上高は前年同期比43,464千円増加（+1.3%）の3,459,483千円となり、営業利益は前年同期比5,141千円増加（+1.4%）の383,511千円となりました。

② ゴルフ事業

直営3ゴルフ場におきましては、平成19年の韓国蔚山市や釜山市周辺で有名な蔚山カントリークラブとの相互施設利用契約締結に続き、さらに本年6月には、(株)韓・Kがソウル市を中心に会員権の独占販売を行っている、中国南山グループの所有するゴルフ場との相互施設利用契約を締結いたしました。これにより韓国における当社3ゴルフ場の知名度向上エリアをさらに拡大するとともに、広川・大牟田両ゴルフ場の会員権の価値向上及びグリーンランドリゾートゴルフコースの付加価値向上に努めました。また、新たな企画コンペを開催するとともに、女性ゴルファーの満足度向上を図るためにパウダールーム設置やロッカールームのリニューアルなど利用拡大に努め集客の増加を図りました。

しかしながら、競合他施設との競争激化や例年になく猛暑であった悪影響により、大牟田ゴルフ場では前年同期並みに推移いたしましたものの、グリーンランドリゾートゴルフコースや広川ゴルフ場では利用者数・売上高ともに減少いたしました。

その結果、ゴルフ事業の売上高は前年同期比64,234千円減少（△7.6%）の777,003千円となり、営業損失は前年同期比37,199千円損失増の57,310千円となりました。

③ ホテル事業

九州のホテルでは、韓国人宿泊者は最近の急激な為替レートの変動により増加率が足踏み状態となっておりますが総じて回復基調にあり、また、夏休み期間中の宿泊も好調であるなど宿泊料飲部門で好調に推移いたしました。宴会部門では微減となりましたものの、売上高は前年同期比54,968千円増加（+5.6%）の1,031,385千円となりました。

北海道のホテルでは、従来のホテルサンプラザに加え、岩見沢市より指定管理者に指名されました北村温泉ホテルが8月1日からリニューアルオープンしましたことから、その売上を加えました結果、売上高は前年同期比25,409千円増加（+7.9%）の346,971千円となりました。

その結果、ホテル事業の売上高は前年同期比80,377千円増加（+6.2%）の1,378,356千円となり、営業利益は前年同期比27,507千円増加（+194.3%）の41,667千円となりました。

④ 不動産事業

不動産事業では、土地賃貸料が若干減少し、売上高は前年同期比1,162千円減少（△1.0%）の111,906千円となり、営業利益は経費の減少により前年同期比8,810千円増加（+18.3%）の57,077千円となりました。

⑤ 土木・建設資材事業

土木・建設資材事業では、安定した受注により、売上高は前年同期比7,932千円増加（+3.0%）の269,236千円となり、営業利益は前年同期比5,064千円増加（+8.4%）の65,488千円となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業におきまして、労働者派遣事業で減少いたしましたものの、ギフト商品販売業や保険代理店業では着実な営業を行ってまいりました。その結果、売上高は前年同期比4,939千円減少（△16.1%）の25,670千円となりましたものの、営業利益では前年同期比2,967千円増加（+161.6%）の4,803千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

流動資産は、1,092,427千円（前連結会計年度末比182,187千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少183,390千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、21,044,640千円（前連結会計年度末比215,799千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等による簿価の減少217,615千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、4,132,245千円（前連結会計年度末比397,532千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少417,687千円、社債の減少86,000千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、7,898,636千円（前連結会計年度末比46,889千円減少）となりました。主な要因は長期借入金の増加122,535千円、長期預り金の減少168,632千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、10,106,185千円（前連結会計年度末比46,433千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加55,951千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、連結業績予想に対して、ゴルフ事業が低調に推移しましたものの、遊園地事業やホテル事業などその他の全事業で順調に推移いたしております。

第4四半期以降につきましても、概ね順調に推移するものと予想しております。

以上のことを踏まえ、現時点では平成22年2月15日の決算短信発表時に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法としております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,084	525,475
受取手形及び売掛金	214,742	208,392
有価証券	999	999
商品及び製品	33,089	32,022
原材料及び貯蔵品	35,623	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	18,187	13,125
その他	119,405	125,318
貸倒引当金	△19,243	△18,992
流動資産合計	1,092,427	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239,720	5,431,546
機械装置及び運搬具（純額）	404,877	435,479
土地	14,440,722	14,433,910
その他（純額）	108,284	110,285
有形固定資産合計	20,193,606	20,411,221
無形固定資産		
その他	238,838	239,094
無形固定資産合計	238,838	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	186,800	191,513
繰延税金資産	333,126	326,742
その他	102,250	101,850
貸倒引当金	△9,982	△9,982
投資その他の資産合計	612,195	610,123
固定資産合計	21,044,640	21,260,440
資産合計	22,137,068	22,535,055

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,500	68,885
営業未払金	132,149	70,746
1年内償還予定の社債	—	86,000
短期借入金	3,498,192	3,915,879
未払金	233,970	231,001
未払法人税等	57,838	56,961
賞与引当金	21,133	—
その他	128,460	100,304
流動負債合計	4,132,245	4,529,777
固定負債		
長期借入金	3,684,566	3,562,031
長期預り金	4,024,111	4,192,744
退職給付引当金	38,024	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	294	1,178
その他	102,060	95,586
固定負債合計	7,898,636	7,945,525
負債合計	12,030,882	12,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,220,449	1,164,498
自己株式	△42,127	△42,072
株主資本合計	10,126,258	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,072	△10,610
評価・換算差額等合計	△20,072	△10,610
純資産合計	10,106,185	10,059,752
負債純資産合計	22,137,068	22,535,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,960,218	6,021,656
売上原価	5,242,600	5,309,228
売上総利益	717,618	712,427
販売費及び一般管理費	435,804	430,743
営業利益	281,813	281,684
営業外収益		
受取利息	202	109
受取配当金	1,963	1,748
負ののれん償却額	883	883
受取賃貸料	3,717	4,344
雑収入	3,880	5,279
営業外収益合計	10,647	12,367
営業外費用		
支払利息	97,292	89,998
雑損失	1,181	1,123
営業外費用合計	98,473	91,121
経常利益	193,986	202,929
特別利益		
固定資産売却益	3,110	5,307
固定資産受贈益	15,000	—
その他	2,900	483
特別利益合計	21,010	5,790
特別損失		
固定資産除売却損	6,227	1,787
投資有価証券評価損	—	2,292
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	7,327	4,079
税金等調整前四半期純利益	207,670	204,640
法人税、住民税及び事業税	82,560	82,449
法人税等調整額	947	△5,287
法人税等合計	83,508	77,162
四半期純利益	124,162	127,477

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,222,384	2,256,504
売上原価	1,903,056	1,953,802
売上総利益	319,327	302,701
販売費及び一般管理費	142,267	138,890
営業利益	177,060	163,811
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	725	390
負ののれん償却額	294	294
受取賃貸料	435	1,620
雑収入	1,568	1,939
営業外収益合計	3,079	4,295
営業外費用		
支払利息	31,567	29,319
雑損失	371	465
営業外費用合計	31,939	29,784
経常利益	148,199	138,321
特別利益		
固定資産売却益	—	4,948
その他	—	165
特別利益合計	—	5,114
特別損失		
固定資産除売却損	1,034	—
投資有価証券評価損	—	2,292
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	2,134	2,292
税金等調整前四半期純利益	146,065	141,143
法人税、住民税及び事業税	58,509	44,832
法人税等調整額	△15,132	△10,335
法人税等合計	43,376	34,496
四半期純利益	102,688	106,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,670	204,640
減価償却費	346,192	347,650
負ののれん償却額	△883	△883
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,918	△6,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,807	250
受取利息及び受取配当金	△2,165	△1,858
支払利息	97,292	89,998
固定資産除売却損益 (△は益)	3,117	△3,519
固定資産受贈益	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,905	△769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,563	4,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,589	53,018
未払金の増減額 (△は減少)	△10,146	△22,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,420	2,268
その他	16,717	16,197
小計	738,035	682,011
利息及び配当金の受取額	2,165	1,858
利息の支払額	△99,774	△88,132
法人税等の支払額	△58,554	△71,492
法人税等の還付額	3,525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,397	524,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△4,500
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,597	△14,198
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	△98,847	△75,825
有形固定資産の売却による収入	3,192	5,642
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△350
その他	15	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,219	△82,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268,000	△190,000
長期借入れによる収入	1,330,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△1,370,124	△1,375,152
社債の償還による支出	△172,000	△86,000
長期預り金の受入による収入	1,200	—
長期預り金の返還による支出	△176,013	△168,632
自己株式の取得による支出	△15,219	△55
配当金の支払額	△51,347	△71,283
その他	△141	△2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,646	△623,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,468	△181,890
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,326	340,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,416,018	841,237	1,297,979	113,068	261,303	30,610	5,960,218	-	5,960,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,626	8,038	106,152	737	15,120	57,552	192,227	(192,227)	-
計	3,420,645	849,275	1,404,132	113,806	276,424	88,162	6,152,446	(192,227)	5,960,218
営業利益（△損失）	378,370	△20,111	14,160	48,266	60,424	1,836	482,946	(201,132)	281,813

	当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,483	777,003	1,378,356	111,906	269,236	25,670	6,021,656	-	6,021,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,391	8,219	58,633	737	1,431	61,286	134,700	(134,700)	-
計	3,463,874	785,223	1,436,990	112,643	270,667	86,956	6,156,356	(134,700)	6,021,656
営業利益（△損失）	383,511	△57,310	41,667	57,077	65,488	4,803	495,237	(213,553)	281,684

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業…………… グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）、モビリティおおむた
- (2) ゴルフ事業…………… グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業…………… グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業… 建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業…………… 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。